

令和7年 労働災害発生状況（令和8年2月末現在）

（休業4日以上死傷者数）

古河労働基準監督署

業種別

業種	年	7年		6年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		30		28		2
	木材・木製品		1		1		
	化学工業		19		16		3
	金属製品		17		11		6
	一般・電気・輸送用機械		9		10		-1
	その他		16		32		-16
	小計		92		98		-6
建設業	土木工事		3		2		1
	建築工事（木造除く）		7		12		-5
	木造建築工事		1		1		0
	その他の工事		7		2		5
	小計		18		17		1
陸上貨物運送事業		37		1	58	-1	-21
畜産業							
小売業		21		23			-2
社会福祉施設		14		11			3
その他		40		45			-5
	計		222		1 252		-1 -30

転倒災害防止のための取り組みの概要

- ① 作業場所の4S 
- ② 毎日の運動 
- ③ 危険箇所の見える化 
- ④ 手すりの設置 
- ⑤ 滑りにくい靴の着用 

月別

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
7年	18	17	21	14	15	18	25	20	19	17	19	19	222

年齢別

	件数	率(%)
～19歳	5	2.3%
20～29歳	27	12.2%
30～39歳	27	12.2%
40～49歳	45	20.3%
50～59歳	60	27.0%
60歳～	58	26.1%

規模別

事故の型別

業種	規模	事故の型別											合計									
		規模 9人	規模 10人	規模 11人	規模 12人	規模 13人	規模 14人	規模 15人	規模 16人	規模 17人	規模 18人	規模 19人		規模 20人以上	転落・ 墜落	転倒	激突され	はさまれ・ 巻込まれ	こすれ・ こすれ	交通事故	動作の反動	その他
製造業	食料品		3	3	24								5	9			9	2		2	3	30
	木材・木製品		1															1				1
	化学工業	1	6	4	8								1	3	1		8	1		4	1	19
	金属製品	4	9	3	1									1	3		6		1	2	4	17
	一般・電気・輸送用機械		1	2	6												3			4	2	9
	その他	4	6	3	3									4	3		6	1		2		16
	小計	9	26	15	42								11	18	1	32	5	1	14	10	92	
建設業	土木工事	1	2															1				3
	建築工事（木造除く）	6		1										2	1	1					2	7
	木造建築工事		1											1								1
	その他の工事	4	2		1									2	1	1					2	7
	小計	11	5	1	1									7	2	2	2	1			4	18
陸上貨物運送事業	4	20	6	7										8		1		1	10	1	37	
畜産業																						
小売業	2	10		9										3		3		4	7	2	21	
社会福祉施設	1	10	2	1										5				1	5	1	14	
その他	12	11	7	10										9	1	3	2	1	12	2	40	
	計	39	82	31	70								48	45	4	41	8	8	48	20	222	

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く